

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 2023年8月10日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1743 URL https://www.koatsuind.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 出口 稔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 種子 和人 TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	7,252	△ 6.3	316	△ 58.6	331	△ 58.8	205	△ 62.6
2022年9月期第3四半期	7,740	-	764	-	805	-	549	-

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 254百万円(△51.9%) 2022年9月期第3四半期 528百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	90.46	-
2022年9月期第3四半期	241.58	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	11,602	8,306	71.6
2022年9月期	12,703	8,109	63.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 8,306百万円 2022年9月期 8,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0 00	-	75 00	75 00
2023年9月期	-	0 00	-		
2023年9月期(予想)				25 00	25 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2022年9月期は当該株式分割前の1株当たり配当金を、2023年9月期(予想)は当該株式分割後の1株当たり配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年9月期(予想)の1株当たりの配当金は、期末配当金75円、年間配当金75円となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,414	3.3	373	△ 57.2	383	△ 58.0	242	△ 56.8	106.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年9月期3Q 2,280,000株 2022年9月期 2,280,000株
- ② 期末自己株式数 2023年9月期3Q 5,664株 2022年9月期 5,664株
- ③ 期中平均株式数（四半期累計） 2023年9月期3Q 2,274,336株 2022年9月期3Q 2,274,336株

(注) 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和されたことに加え、2023年5月に5類感染症に移行したことで、より一層の社会経済活動の正常化が進み景気の回復が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格の高騰による物価の上昇や、世界的な金融引き締め政策による円安の進行などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革の確実な実施を推進しつつ、継続的な受注拡大と効率化による高収益構造を目指す」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億52百万円と前年同四半期に比し4億87百万円減少（6.3%減）となりました。原価率の上昇により、営業利益は3億16百万円と前年同四半期に比し4億48百万円（58.6%減）の減益、経常利益は3億31百万円と前年同四半期に比し4億73百万円（58.8%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円と前年同四半期に比し3億43百万円（62.6%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、63億20百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。原価率の上昇により営業利益は6億10百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、8億10百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により95百万円の営業損失（前年同四半期比347.4%減）となりました。

c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、53百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。売上高は減少したものの、原価率が低下したことにより、営業利益は39百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、67百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は29百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116億2百万円で、前連結会計年度末に比し11億円減少しました。主な要因は、現金預金が7億51百万円増加したものの、その他流動資産が14億72百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が4億54百万円減少したこと等によるものであります。

負債は32億95百万円で、前連結会計年度末に比し12億98百万円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が6億7百万円、その他流動負債が4億2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は83億6百万円で、前連結会計年度末に比し1億97百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が1億48百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました「2022年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。しかしながら、今後、業績への影響が見込まれる事象が発生し、業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	635,513	1,387,316
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,069,297	2,615,199
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	41,224	11,087
商品及び製品	207,928	302,253
仕掛品	4,843	2,570
材料貯蔵品	40,898	51,404
その他	1,614,440	141,497
貸倒引当金	△500	△300
流動資産合計	5,666,345	4,563,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,063,334	1,069,596
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	760,748	841,604
土地	3,507,679	3,507,210
リース資産(純額)	458,686	347,058
建設仮勘定	28,388	11,932
有形固定資産合計	5,818,836	5,777,402
無形固定資産		
投資その他の資産	29,515	25,863
投資有価証券	935,296	1,013,849
その他	620,032	588,304
貸倒引当金	△366,737	△366,737
投資その他の資産合計	1,188,591	1,235,416
固定資産合計	7,036,942	7,038,681
資産合計	12,703,288	11,602,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,242,543	1,634,813
未払法人税等	64,357	11,292
契約負債	541,760	431,695
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	7,000	18,500
受注損失引当金	—	65,200
賞与引当金	222,611	144,297
その他	1,120,688	718,444
流動負債合計	4,199,061	3,024,343
固定負債		
その他	394,965	271,519
固定負債合計	394,965	271,519
負債合計	4,594,027	3,295,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,453,584	5,602,482
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	8,045,453	8,194,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,076	97,670
退職給付に係る調整累計額	20,731	14,525
その他の包括利益累計額合計	63,808	112,196
純資産合計	8,109,261	8,306,547
負債純資産合計	12,703,288	11,602,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,740,200	7,252,263
売上原価	6,318,250	6,301,477
売上総利益	1,421,949	950,786
販売費及び一般管理費	657,106	633,956
営業利益	764,843	316,829
営業外収益		
受取利息	1,093	165
受取配当金	8,103	8,300
受取賃貸料	3,059	4,137
受取保険金	2,254	5,223
補助金収入	2,901	2,570
作業くず売却益	33,552	5,373
その他	3,861	4,974
営業外収益合計	54,825	30,743
営業外費用		
支払利息	5,982	4,440
支払保証料	3,538	5,014
災害事故関係費	1,800	3,838
その他	2,906	2,375
営業外費用合計	14,228	15,668
経常利益	805,440	331,905
特別利益		
固定資産売却益	—	354
特別利益合計	—	354
特別損失		
固定資産除却損	8,557	410
減損損失	1,483	468
特別損失合計	10,040	878
税金等調整前四半期純利益	795,400	331,380
法人税、住民税及び事業税	205,752	108,105
法人税等調整額	40,193	17,518
法人税等合計	245,945	125,624
四半期純利益	549,454	205,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,454	205,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	549,454	205,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,589	54,594
退職給付に係る調整額	△8,235	△6,206
その他の包括利益合計	△20,825	48,388
四半期包括利益	528,629	254,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,629	254,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,907,188	664,716	94,683	73,610	7,740,200	—	7,740,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	186,450	863	—	187,314	△187,314	—
計	6,907,188	851,166	95,547	73,610	7,927,514	△187,314	7,740,200
セグメント利益	954,351	38,745	35,504	35,008	1,063,609	△298,765	764,843

(注) 1. セグメント利益調整額△298,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,320,741	810,550	53,062	67,908	7,252,263	—	7,252,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	103,169	623	—	103,793	△103,793	—
計	6,320,741	913,720	53,686	67,908	7,356,056	△103,793	7,252,263
セグメント利益 又は損失(△)	610,323	△95,859	39,202	29,473	583,140	△266,310	316,829

(注) 1. セグメント利益調整額△266,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。